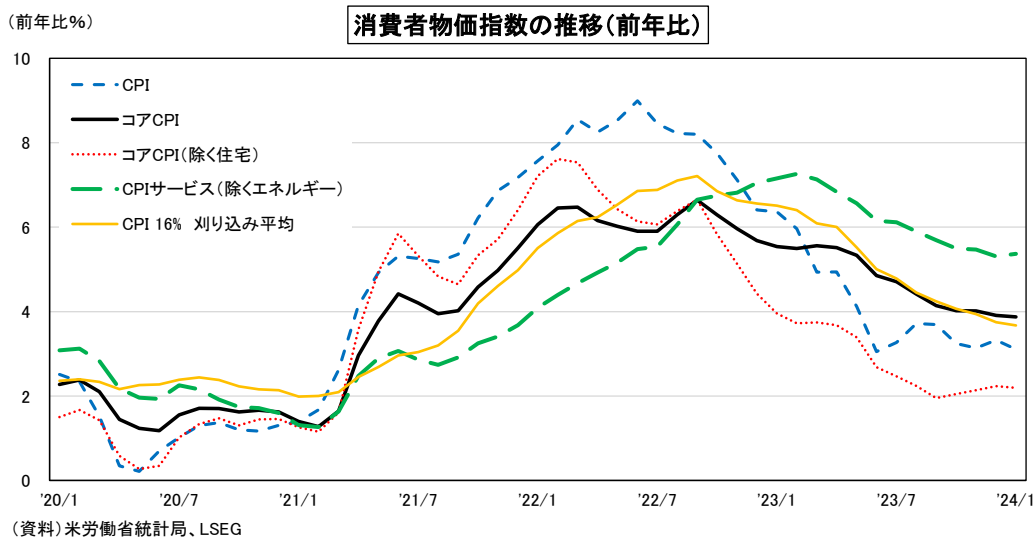
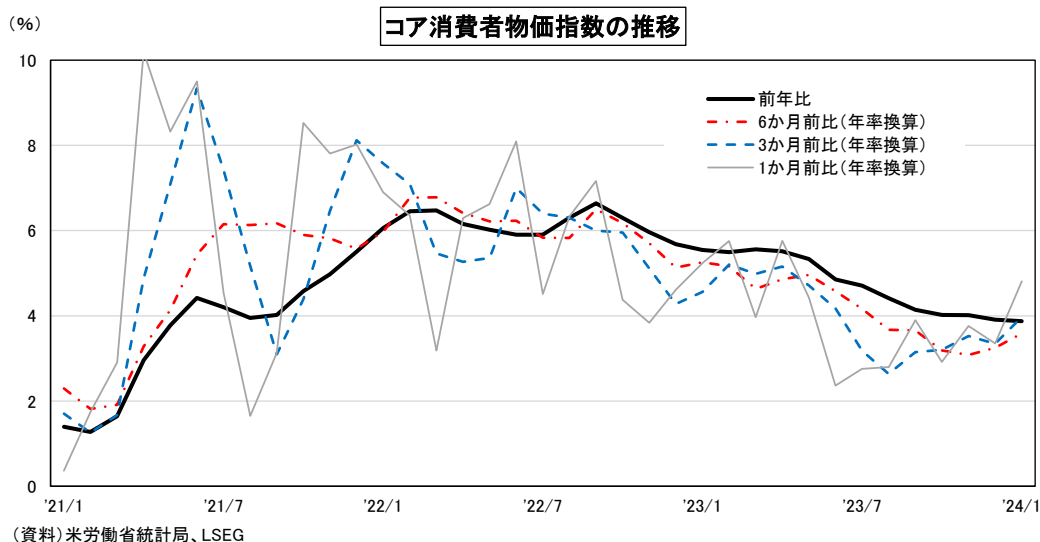


(米国)再加速した1月CPI

1月の消費者物価指数(CPI)は多くの項目で12月から加速し、総合は前年比3.1%(前月比は0.3%)、食料とエネルギーを除くコアは同3.9%(同0.4%)となった。エネルギーを除いたコアサービスの上昇率が前月比0.7%と高く、内訳をみると住宅費は同0.6%、移送サービスは同1.0%、医療サービスは0.7%といずれも加速した。なお、9日に発表されたCPIの年次改定は小幅な修正にとどまった。



コアCPIについて、より足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、それぞれ4.8%、4.0%、3.6%となっており、(PCEデフレーターで計った)2%物価目標からは依然として乖離幅が大きいといえるだろう。



1月CPIが再加速したことで、早期利下げの可能性はほぼなくなったと判断できる。筆者は依然として6月FOMCからの利下げを想定しているものの、2、3月CPIで鈍化傾向が確認されない場合は、利下げ開始時期がさらに後ずれしそうだ。早期利下げの可能性が低下したことで、13日の米10年債利回りは前日比14bp上昇の4.31%、為替レートは1ドル=149円半ばから150円半ばへと1円程度円安ドル高となった。

なお、12日に公表されたニューヨーク連銀調査による1月の期待インフレ率を確認すると、1年先と5年先の期待インフレ率は変わらずの3.0%、2.5%となった一方で、3年先の期待インフレ率は12月から0.2ポイント低下の2.4%と、20年3月以来の低水準となった。インフレ率は加速したものの期待インフレ率が安定していることは、安心材料といえる。